



平成 17 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 ランドコム株式会社

(コード番号：8948 名証セントレックス)

(URL <http://www.landcom.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 青木 俊実

(TEL：(045) 664 2001)

責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 川田 勇次

1 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2 平成 17 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 12 月期第 3 四半期	4,285	-	582	-	459	-	258	-
平成 16 年 12 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)平成 16 年 12 月期	4,386	-	441	-	394	-	205	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 17 年 12 月期第 3 四半期	1,566	84	1,447	39
平成 16 年 12 月期第 3 四半期	-	-	-	-
(参考)平成 16 年 12 月期	1,630	17	-	-

(注) 1. 期中平均株式数 平成 17 年 12 月期第 3 四半期 164,722 株
平成 16 年 12 月期 126,333 株

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3. 平成 16 年 12 月期の第 3 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社の属する不動産業界は、マンション事業用地の取得競争の激化や消費者の商品選別志向の強まりなど、マーケットにおける競争は厳しい状況が続いておりますが、マンション供給量は引き続き高水準で推移しており、また、不動産流動化の市場においても、J-REIT や不動産ファンドの動きが活発化しており、活況を呈しております。

このような事業環境のもと、当社の第 3 四半期（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）は、不動産流動化事業は 90 百万円、マンション関連事業は 3,789 百万円、ハウス関連事業は 244 百万円の売上高となりました。

以上の結果、当社の第 3 四半期の売上高は 4,285 百万円、経常利益は 459 百万円、第 3 四半期純利益は 258 百万円となりました。

(2)財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年12月期第3四半期	4,441	1,166	26.3	6,108 71
平成16年12月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)平成16年12月期	1,426	341	24.0	2,247 60

(注) 平成16年12月期の第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年12月期第3四半期	1,649	664	2,679	589
平成16年12月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)平成16年12月期	335	37	350	223

(注) 平成16年12月期の第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(財政状態の変動状況)

当社の第3四半期(平成17年1月1日～平成17年9月30日)における総資産は前事業年度に比して3,014百万円増加の4,441百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加365百万円、たな卸資産の増加2,057百万円、有形固定資産の増加565百万円によるものであります。負債は前事業年度に比して2,190百万円増加の3,274百万円となりました。主な要因は、物件購入に伴う借入金の増加2,029百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物は前期末に比して365百万円増加し、589百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は、1,649百万円となりました。これは、税引前第3四半期純利益462百万円に対し、たな卸資産の増加額1,992百万円、法人税等の支払額291百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、664百万円となりました。これは、収益不動産の購入等に伴う有形固定資産の取得による支出657百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、2,679百万円となりました。これは、事業用地仕入資金等のための借入金による収入2,838百万円、株式の発行による収入553百万円があったこと等によるものであります。

3 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	6,805	607	305	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)1,784円63銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期(平成17年1月1日～平成17年12月31日)の業績予想につきましては、概ね予定通り順調に推移しており、平成17年8月29日に公表いたしました上記の計画に対して、当初計画を達成できると見込んでおります。

上記業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

以 上

【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	589,166		223,491	
2		売掛金	200		-	
3	2	たな卸資産	2,849,742		792,221	
4		前渡金	159,764		154,191	
5	3	その他	55,151		32,291	
		貸倒引当金	1,500		-	
		流動資産合計	3,652,526	82.2	1,202,197	84.3
固定資産						
1	1,2	有形固定資産	717,190		152,162	
2		無形固定資産	2,148		2,412	
3		投資その他の資産	137,066		124,385	
		貸倒引当金	67,900		54,900	
		固定資産合計	788,505	17.8	224,060	15.7
		資産合計	4,441,031	100.0	1,426,258	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		57,870		12,690	
2 短期借入金	2	250,000		205,670	
3 一年内返済予定長期借入金	2	911,552		28,962	
4 未払法人税等		117,120		188,939	
5 その他		96,810		65,819	
流動負債合計		1,433,353	32.3	502,081	35.2
固定負債					
1 社債		100,000		-	
2 長期借入金	2	1,653,288		551,092	
3 その他		88,237		31,449	
固定負債合計		1,841,525	41.4	582,541	40.8
負債合計		3,274,878	73.7	1,084,623	76.0
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		331,670	7.5	105,000	7.4
資本準備金		344,170		4,500	
資本剰余金合計		344,170	7.8	4,500	0.3
利益剰余金					
第3四半期(当期)未処分利益		490,211		232,118	
利益剰余金合計		490,211	11.0	232,118	16.3
その他有価証券評価差額金		101	0.0	15	0.0
資本合計		1,166,153	26.3	341,634	24.0
負債及び資本合計		4,441,031	100.0	1,426,258	100.0

【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,285,346	100.0	4,386,932	100.0	
売上原価			3,270,542	76.3	3,577,277	81.5	
売上総利益			1,014,804	23.7	809,655	18.5	
販売費及び一般管理費	1		431,929	10.1	368,047	8.4	
営業利益			582,874	13.6	441,607	10.1	
営業外収益	2		739	0.0	147	0.0	
営業外費用	3		124,090	2.9	46,990	1.1	
経常利益			459,524	10.7	394,764	9.0	
特別利益	4		4,500	0.1	-	-	
特別損失	5,6		1,884	0.0	1,245	0.0	
税引前第3四半期(当期) 純利益			462,139	10.8	393,519	9.0	
法人税、住民税 及び事業税		215,730			205,910		
法人税等調整額		11,683	204,047	4.8	18,335	187,575	4.3
第3四半期(当期)純利益			258,092	6.0	205,944	4.7	
前期繰越利益			232,118		26,174		
第3四半期(当期)未処分 利益			490,211		232,118		

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		462,139	393,519
減価償却費		10,797	16,395
減損損失		877	-
貸倒引当金の増加額		14,500	14,900
受取利息及び受取配当金		55	16
支払利息		50,563	29,429
新株発行費		13,139	540
社債発行費		2,700	-
固定資産売却損		-	325
会員権評価損		257	270
売上債権の減少額(増加額)		200	1,890
たな卸資産の増加額		1,992,121	746,794
仕入債務の増加額		45,179	3,114
前渡金の減少額(増加額)		5,572	14,661
未収入金の減少額(増加額)		4,280	1,250
未収消費税等の増加額		464	8,311
未払金の増加額(減少額)		47,184	4,164
未払消費税等の減少額		-	11,272
未払費用の増加額		622	3,202
前受金の増加額(減少額)		13,753	41,622
仮受金の減少額		-	40,000
預り保証金の増加額		70,514	13,736
その他		443	10,504
小計		1,297,527	265,197
利息及び配当金の受取額		55	39
利息の支払額		60,563	28,105
法人税等の支払額		291,895	41,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,649,931	335,048

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		3,000	1,200
有形固定資産の取得による支出		657,614	42,611
有形固定資産の売却による収入		-	5,714
無形固定資産の取得による支出		-	336
投資有価証券の取得による支出		274	333
貸付による支出		-	2,000
貸付金の回収による収入		4,500	3,500
敷金保証金の増加による支出		1,649	800
敷金保証金の減少による収入		370	900
その他		6,342	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		664,010	37,016
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		44,330	115,077
長期借入金の借入による収入		2,838,000	606,000
長期借入金の返済による支出		853,214	419,716
株式の発行による収入		553,200	48,959
社債の発行による収入		97,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,679,616	350,321
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		365,674	21,743
現金及び現金同等物の期首残高		223,491	245,235
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末) 残高		589,166	223,491

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（ただし特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用）</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 同左</p>						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1099 906 1200"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3年～22年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～22年							
車両運搬具	6年							
工具器具備品	4年～8年							
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>						

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。ただし、特例処理の要件を満た している場合には特例処理を採用し ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避す る目的で、デリバティブ取引を行っ ており、ヘッジ対象の識別は個別契 約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する 重要な条件がほぼ一致しており金利 変動を完全に相殺するものと想定で けるため、有効性の評価は省略して おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 四半期キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フロ ー計算書）における資金の 範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左
6 その他四半期財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は発生事業年度 の期間費用としております。ただ し、資産に係る控除対象外消費税等 については、5年間の均等償却によ っております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、減損損失877千円を計上したため、税引前第3四半期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,345千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が、4,345千円減少しております。</p> <p>(保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により、従来有形固定資産に計上していた「土地」65,400千円を、「販売用不動産」へ振り替えております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,739千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,206千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。	(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。
販売用不動産 799,008千円	販売用不動産 278,593千円
仕掛不動産 1,924,627千円	仕掛不動産 323,775千円
土地・建物 144,896千円	合 計 602,368千円
合 計 2,868,533千円	
(2) 対応する債務は次のとおりであります。	(2) 対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 250,000千円	短期借入金 109,600千円
一年内返済予定長期借入金 911,552千円	一年内返済予定長期借入金 22,992千円
長期借入金 1,653,288千円	長期借入金 551,092千円
合 計 2,814,840千円	合 計 683,684千円
3 消費税等の取扱い	3
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 10,533千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 264千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 50千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 50,513千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 14,342千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上場費用 42,828千円</p> <p style="padding-left: 20px;">新株発行費 13,139千円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益 4,500千円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">会員権評価損 257千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 750千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 877千円</p> <p>6 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県下田市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(877千円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県下田市	遊休地	土地	877千円	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 16,027千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 368千円</p> <p>2</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 29,429千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 8,340千円</p> <p style="padding-left: 20px;">デリバティブ損失 5,634千円</p> <p>4</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">会員権評価損 270千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 650千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損 325千円</p> <p>6</p>
場所	用途	種類	金額						
静岡県下田市	遊休地	土地	877千円						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)
現金及び預金勘定 589,166千円	現金及び預金勘定 223,491千円
投資その他の資産の「その他」 に計上されている長期性預金 4,200千円	投資その他の資産の「その他」 に計上されている長期性預金 1,200千円
計 593,366千円	計 224,691千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 4,200千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,200千円
現金及び現金同等物 589,166千円	現金及び現金同等物 223,491千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
オペレーティング・リース取引 (借手側)	オペレーティング・リース取引 (借手側)
未経過リース料期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内 6,240千円	1年以内 1,812千円
1年超 18,135千円	1年超 3,171千円
合計 24,375千円	合計 4,983千円

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当第3四半期会計期間 (平成17年9月30日)			前事業年度 (平成16年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	623	792	169	348	374	26
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	623	792	169	348	374	26

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(平成17年1月1日～平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(平成17年1月1日～平成17年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,108円71銭	1株当たり純資産額	2,247円60銭
1株当たり第3四半期純利益	1,566円84銭	1株当たり当期純利益	1,630円17銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	1,447円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
第3四半期(当期)純利益(千円)	258,092	205,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	258,092	205,944
普通株式の期中平均株式数(株)	164,722	126,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数19,000株)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>1 ストックオプション</p> <p>平成17年3月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに協力取引先に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の総数 25,000個を上限とする(新株予約権1個につき当社普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 15,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成19年3月29日から平成27年3月28日まで</p> <p>2 社債の発行</p> <p>当事業年度終了後、平成17年5月16日開催の取締役会の決議に基づき、第1回無担保社債を発行しております。その概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>(1) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(2) 発行総額 金1億円</p> <p>(3) 利率 年0.57%</p> <p>(4) 発行日 平成17年5月31日</p> <p>(5) 償還の方法 平成20年5月30日に全額一括償還</p>